

**平成30年度西浦ポンプ場建設工事（土木その2）の請負契約の一部を変更する契約の締結**

### 西浦ポンプ場の完成

令和2年の雨季に間に合う

うか

問 浜田議員

平成30年度西浦ポンプ場

建設工事（土木その2）は、  
2865万240円の増額となつた。

金額が多いので、工期が  
心配。工期の延期は伴う  
か。また、令和2年の雨季  
には間に合うか。

答 尾崎上下水道課長

この場合の事業利益と  
は、必要経費を差し引く前  
の単なる売上高である。

このような事業計画書で  
は、最初から人件費は指定  
管理料で賄う事業計画と一  
般常識として考えられる。

今回の指定管理申請者が  
適切と判断された執行部の  
判断材料はなにか。

また、供用開始時期は、  
現時点での工期は令和元  
年10月11日までとなつてい  
る。今後、ポンプ場内の掘  
削状況も考慮しながら、鋼  
矢板圧入の工期と合わせて  
工期の延長を行う必要があ  
る。

西浦ポンプ場建設工事（土  
木その2）完了後、機械設  
備の設置が、2～3か月と  
見込んでおり、現時点で令  
和元年度末の供用開始を目  
指して進めている。

木その2）完了後、機械設  
備の設置が、2～3か月と  
見込んでおり、現時点で令  
和元年度末の供用開始を目  
指して進めている。

(議案第58号)

**木の根ふれあいの森施  
設に係る指定管理者の  
指定**

問 井上（正）議員

指定管理者候補から出さ  
れている事業計画書の6年  
間に及ぶ資料では、人件費  
が事業利益より高い。

しかも、指定管理料と人  
件費がほぼ同額の190万円と  
なっている。

この場合の事業利益と  
は、必要経費を差し引く前  
の単なる売上高である。

このような事業計画書で  
は、最初から人件費は指定  
管理料で賄う事業計画と一  
般常識として考えられる。

今回の指定管理申請者が  
適切と判断された執行部の  
判断材料はなにか。

また、供用開始時期は、  
現時点での工期は令和元  
年10月11日までとなつてい  
る。今後、ポンプ場内の掘  
削状況も考慮しながら、鋼  
矢板圧入の工期と合わせて  
工期の延長を行う必要があ  
る。

理料を受けているものは。

答 伊東本川総合支所次長

答 伊東本川総合支所次長

提出されている収支計画  
書では収入より人件費が高  
く、人件費が賄えない状況  
になっている。

今回の指定管理者予定と  
なっているNPO法人K2  
のノウハウを活用しながら  
収益性の高い運営を期待す  
るとともに、持続可能な施  
設運営に向けて努めていき  
たい。

①成果が確実に上がるよう  
に5年間とした。  
②条例は、上限としてある  
ので利用料金の減額は指定  
管理者と協議を重ねる。值  
上げの場合は条例改正もあ  
る。

答 久松副町長

③グリーン・パークなどの  
(720万円)。吾北山村開発  
センター(912万円)。吾北育  
苗センター(635万円)。道の  
駅「633美の里」物産館(232  
万円)。いの町生活支援ハ  
ウス「朝霧荘」(1812万円)。

いの町公の施設の指定管  
理者制度運用指針に則り問  
う。

①指定期間を5年とした理  
由は。

この施設は、他の施設と  
は違い、好条件ではなく多  
くの集客を図れない中で、  
地域おこし協力隊の卒業者  
がNPO法人を立ち上げ、

木の根ふれあいの森施設  
は、人との交流（観光客な  
ど）があつてこそ広がりつ  
ながる施設である。今、人  
口減少が進む中で、地域存  
続のためにも人々が立ち寄  
り集える所、そういう場  
所を創設することが何より  
も大切である。

身近な瀬戸内側（他の自  
治体からも）から、本川に  
吾北にと人を呼び込むため  
の、一つの拠点として、地  
域の重要性を勘案し今回の  
提案である。

答 池田町長

木の根ふれあいの森施設  
は、人との交流（観光客な  
ど）があつてこそ広がりつ  
ながる施設である。今、人  
口減少が進む中で、地域存  
続のためにも人々が立ち寄  
り集える所、そういう場  
所を創設することが何より  
も大切である。

本川地域の活性化や移住に  
もつなげようと情熱をもつ  
て取り組もうとしている。  
山村地域の活性化、地域  
存続のために、地域性を重  
んじることこそ行政として  
最も大切である。熱い思  
いに応えるべきだ。

問 井上（敏）議員

この施設は、他の施設と  
は違い、好条件ではなく多  
くの集客を図れない中で、  
地域おこし協力隊の卒業者  
がNPO法人を立ち上げ、